



代表取締役会長兼 最高経営責任者 (CEO)

**安藤 之弘**

PROFILE :

中古車販売会社の経営者から、1980年5名の創業メンバーの一人として当社設立に参画。1982年取締役、1989年専務取締役、1995年取締役副社長を経て、2006年代表取締役社長、2019年代表取締役会長兼CEOに就任し、現在に至る。

## 公平・公正と利便性を追求し続け、 次世代が活躍できる企業へ。

QUESTION 1 :      これまでの中長期の成長のあゆみについて振り返りをお願いします。

ANSWER 1 :      **公平・公正なオートオークション市場を実現し、利便性を高め続けることでお客様の信頼を獲得しながら、飛躍的な成長を実現してきました。**

今から50年程前、オートオークション市場では手ゼリ方式による不公平な取引や、出品車両のメーター改ざんといった不正な事象が横行していました。公平・公正で透明性の高い市場にしたい——。そのような志から創業した当社は、先進的な技術の導入や出品車両の正確な検査に取り組むことで公平・公正と利便性を実現し、お客様から信頼を獲得してきました。公平・公正なオートオークション市場を維持し、その利便性を高め続けること。それが当社の変わらぬパーパス(存在理由)であり、競争優位性をゆるぎないものにできた大きな要因です。

直近10年を振り返ってみると、オートオークション事業における営業利益は2012年度には28,365百万円でしたが、2022年度は42,267百万円と、1.5倍にまで伸びています。増益の主な要因は、手数料の引き上げによるものです。もちろん、手数料改定に向けては、しっかりと設備投

資を進め、会員の皆様にとっての利便性やサービスの向上に努めてきました。例えば名古屋会場は2013年度に建て替え、2015年度には会場に隣接する大型の立体駐車場を新設しました。その結果、より多くの方にお集まりいただけるようになり、2012年度に371,853台だった出品台数は2016年度には501,512台へと飛躍的に増加しています。利便性やサービスを向上させることで会員の皆様にも手数料見直しについてご納得いただき、さらなる出品台数増・会員増につなげていく——。そうした戦略が功を奏し、大幅な利益拡大を実現できたと考えています。

また、以前から取り組んできたデジタル面の投資も、インターネットオークション「CIS情報サービス」の契約者数増加という形で実を結んでいます。2023年3月時点でインターネット会員数は3万3,934社となり、成約台数全体のうち、インターネットと衛星TVを通じた落札が5割以上を占めるようになりました。今後も着実な設備投資を通じて利便性の向上を追求していくことで、オートオークション事業の持続的な成長を目指します。

QUESTION 2: 長期的な成長に向けた方針をお聞かせください。

ANSWER 2: **ESGの進捗をしっかりと監督しながら、  
将来を担う次世代が活躍できる環境を整備していきます。**

持続的な成長には、ESG(環境・社会・ガバナンス)側面の強化が欠かせません。環境の側面においては、そもそも当社事業そのものが自動車のリユースや廃自動車・工場設備等のリサイクルを実現するものであり、今後も事業拡大によって循環型社会の実現に貢献していきます。また、2022年度からはTCFD提言に沿った取り組みと開示をスタートし、気候変動問題の解決への貢献を目指しています。温室効果ガスの排出量削減目標については、国際認証であるSBTに相当する基準で設定し、現在、認証を申請中です。

社会の側面に関しては、特に人的資本の強化に取り組んでいます。2023年4月からは、車両検査員の早期育成を目指す研修制度を新たにスタートしました。従来であれば新入社員が車両検査員として一人前になるまで3~4年かかっていましたが、入社後すぐに集中して学べる仕組みを整えたことにより、早い段階でスキルを身に付けられるようになります。まだ始まったばかりの制度なので、進捗を確認しながら、多くの若手社員が現場で活躍する姿を見られるのを楽しみにしています。

ガバナンスに関しては、取締役会の実効性評価の実施など、取締役会の実効性の向上に努めるのはもちろん、報酬制度改革も進めてきました。また、指名報酬委員会の委員長としてサクセッションプランの検討にも取り組んでいます。2023年6月には、新たに2名を執行役員に任命しました。両名とも各地のオークション会場長やエリアを統括する立場を歴任し、着実に経営視点を養ってきた人材であり、将来は当社の経営を担える可能性もある人材です。今後も長期的な視点でESGの進捗をしっかりと監督しながら、次世代が活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

代表取締役会長兼  
最高経営責任者(CEO)

安藤 之弘